

「景況感は改善傾向も企業間、業種間に温度差あり。」

「経営環境の変化に対応した新しい取り組みと内部強化を急ごう！」

〔概況〕

2021 年 7 月～9 月期の状況では売上高 DI・利益 DI・新規受注 DI が、前回 V 字回復的改善の反動から全て悪化となりました。景況感 DI は▲22.5 とマイナス域が続いていますが次期予想 DI は 3 期連続改善しプラス域を推移しています。

業種別の動向では、建設業、商業流通業において悪転した DI 値が散見されました。一方建設業（土木・設備）の新規受注 DI で好転があったほか、全体的な次期予想はプラス域となっています。

経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が 7 期連続で最も多い問題として挙げられていますが減少傾向にあります。引き続き「ウッドショック」の影響からか「原料・材料等の高騰」や「仕入れ単価上昇」が上昇しました。「人材獲得難」は 2 番目に多い問題として挙がっています。

特設項目では“資金繰り”“インボイス制度”“最低賃金引き上げ”“コロナ禍等対策の新たな取り組み”について調査しました。“資金繰り”に関しては二けたプラス域ではありますが前回から比較すると▲5.3 と減少傾向となっています。インボイス制度については、回答者の約半数が「知らない」と回答し、「対象事業者かどうか分からない」という回答が回答者の 4 割程度を占めた。「最低賃金引き上げ」については 0～5 名の小規模事業者の 20%が「知らない」と回答した。

経営指針書に関する設問では、「作成し実践している」と回答した企業の割合は前回調査よりも減少し、「作成に至っていない」と回答した企業は微増しました。経営指針書と景況感のクロス分析では「作成し実践している」と回答した企業の景況感は平均よりも高い値を推移しており「作成に至っていない」と回答した企業は低い値となっています。

景況感としては改善傾向にありますが、コロナ禍で環境悪化に対して、慣れからの縮小再生産的な動きも見られる状況です。今後の予想が難しい状況ですが、しっかりと事業計画を立てて経営を行っていく必要があります。

〔調査要領〕

調 査 時 2021 年 9 月 1 日～2021 年 9 月 29 日

対 象 企 業 （一社）福岡県中小企業家同友会 全会員企業 2,132 社（8 月時点）

調 査 の 方 法 会員専用サイト（一部 FAX）にて配信、自計記入

〔回答企業の概要〕

回 答 数 249 社の回答（回答率 11.7%）

（製造業 39 社、建設業 42 社、商業流通業 40 社、サービス業 128 社）

企業規模（従業員数）

0～10 名以下 125 社、11 名～20 名以下 48 社、21 名～50 名以下 46 社

51 名～100 名以下 16 社、100 名以上 14 社

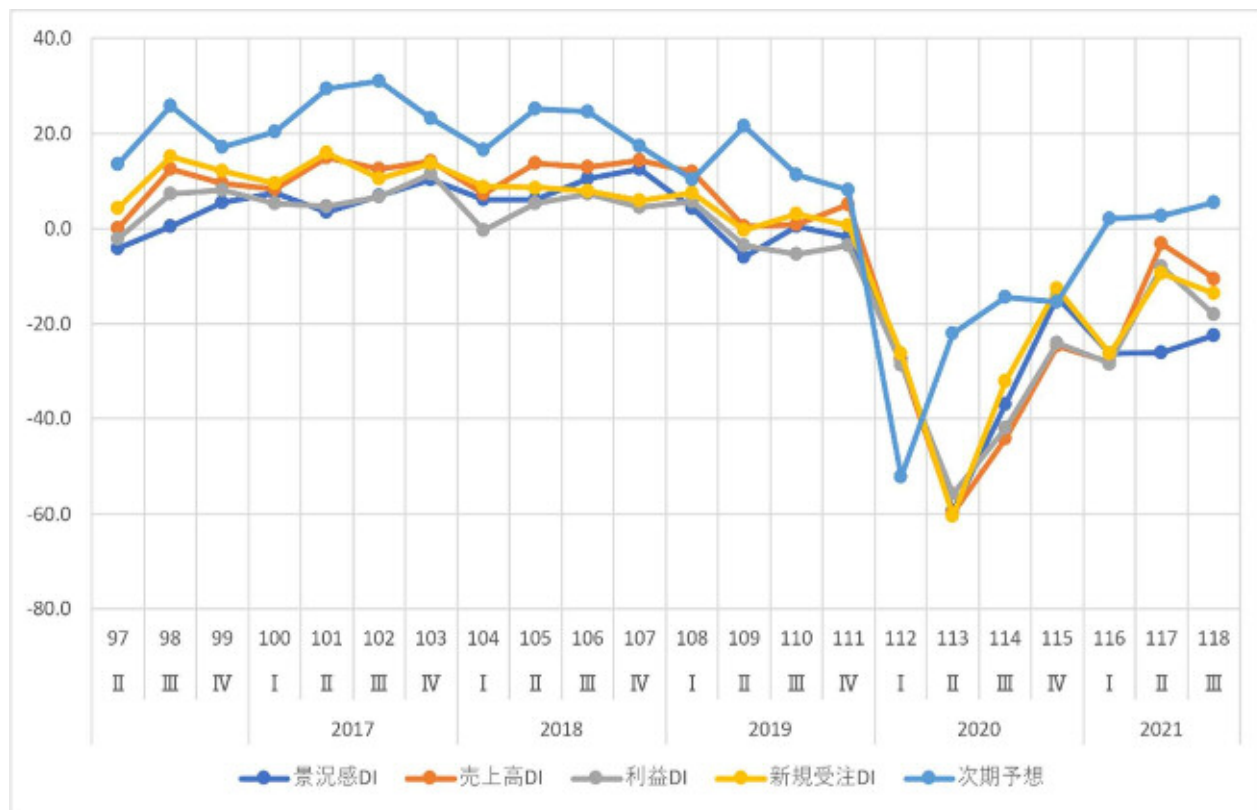
企業の所在地 福岡地区 155 社、北九州地区 27 社、筑豊地区 36 社、県南地区 23 社、
県外 8 社

【全体的な特徴】

○ 売上・利益は悪化も景況感は横ばい

売上高 DI と利益 DI 及び新規受注 DI は前回大幅改善の反動から下降しています。景況感 DI は若干上昇もほぼ横ばいの状況。次期予想 DI は3期連続上昇しておりプラス域となっています。

項目	第 117 回	第 118 回	変動幅
景況感 DI	▲26.0	▲22.5	3.5
売上高 DI	▲3.1	▲10.5	▲7.4
利益 DI	▲7.9	▲18.1	▲10.2
新規受注 DI	▲9.4	▲13.6	▲4.2
次期予想 DI	2.6	5.4	2.8



<<会員企業の声（一部抜粋）>>

	5. 今期景況判断	1. 業種	2. 従業員数	3. 本社所在地	9. 景況判断理由
1	非常に良い	製造業（消費財）	11名～20名	筑豊地区	既存製品の受注増で、新規受注が出来ない状況にあるため。
2	非常に良い	サービス業（対個人）	0名～5名	福岡県外	認知度が上がり紹介が増えた事
9	よい	建設業（建築）	21名～30名	福岡地区	昨年同期は、新型コロナウイルス感染による緊急事態宣言の影響が建設業も大きく売上げが大幅に減少したが、今期は例年並みの受注が来ているため
19	よい	サービス業（対事業所）	0名～5名	福岡地区	コロナを受けて、新規受注の伸びは少ないものの、既存取引先などが従来の状況に戻りつつあるため
40	普通	製造業（消費財）	31名～50名	福岡地区	自社の組織改変により受注活動が正常に機能してきたため
51	普通	商業・流通業	0名～5名	福岡地区	新規顧客は増加していないが、固定顧客からの受注は安定。
92	悪い	建設業（建築）	6名～10名	福岡地区	コロナによる、発注時期の延期・保留等により
109	悪い	商業・流通業	31名～50名	筑豊地区	コロナ禍、原油高
130	非常に悪い	製造業（生産財）	0名～5名	北九州地区	大手警備会社に商品（表示板）を継続納入していたが、コロナによる人流抑制等で警備数が激減。そのため納入数が激減。大手信号機メーカーに、ロボット組み込み表示板を販売していたが、コロナの影響によりロボット生産が中断。そのため納入数が激減。
139	非常に悪い	サービス業（対事業所）	0名～5名	福岡地区	新型コロナウイルス感染の拡大、緊急事態宣言による需要減

【業種・従業員規模・地域別の特徴】

○ 業種別の動向

業種別の動向では建設業（建築）、商業流通業などにおいて悪転した項目が散見され、ウッドショック等による仕入れ難の影響が見られます。一方建設業（土木・設備）は受注 DI が好転しており、全体的な次期予想 DI はプラス域となっています。

	第118回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		245(-13)	245(-17)	243(-19)	244(-13)	245(-15)	
	全体	249	-22.4(3.5)	-10.6(-7.6)	-18.1(-10.1)	-13.5(-4.2)	5.3(2.6)	0.4
業 種	製造業（生産財）	21	-10(21.8)	-4.8(4.8)	0(19)	-4.8(-9.3)	9.5(0.4)	4.8
	製造業（消費財）	18	-38.9(11.1)	-16.7(20.2)	-27.8(9.1)	-44.4(2.9)	5.9(17)	5.6
	建設業（建築）	20	-25(-16.3)	-40(-48.7)	-40(-40)	0(-9.1)	10(1.3)	5.0
	建設業（土木）	6	-16.7(-2.4)	20(32.5)	-16.7(-4.2)	33.3(58.3)	20(34.3)	16.7
	建設業（設備）	16	0(29.4)	-12.5(11)	-18.8(4.8)	6.3(35.7)	0(-6.3)	6.3
	商業・流通業	40	-40(-10)	-17.5(-34.2)	-36.8(-40.1)	-20(-0.6)	-2.5(10.4)	2.5
	サービス業（対事業所）	72	-21.1(2.9)	0(2.6)	-1.4(-0.1)	-14.1(-18.1)	2.8(-2.4)	1.4
	サービス業（対個人）	56	-16.7(7.6)	-11.1(-12.6)	-22.6(-15.1)	-17(-4.5)	10.7(3.1)	1.8

○ 従業員規模別の動向

規模別動向を見ると、売上 DI でプラス域があったのは 51 名以上の企業のみで、50 名以下の企業は全てマイナス域という結果となりました。次期予想 DI は好転もありますが、31～100 名規模の企業においては悪転している状況です。

	第118回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		245(-13)	245(-17)	243(-19)	244(-13)	245(-15)	
	全体	249	-22.4(3.5)	-10.6(-7.6)	-18.1(-10.1)	-13.5(-4.2)	5.3(2.6)	0.4
従 業 員 規 模	0名～5名	80	-17.7(9.2)	-16.7(-5.3)	-19(-3.7)	-15.4(-3.9)	9.1(12.2)	1.3
	6名～10名	45	-26.7(4.6)	-17.8(-7.4)	-33.3(-18.8)	-17.8(1)	2.2(6.4)	2.2
	11名～20名	48	-35.4(6.4)	-10.4(-5.9)	-14.6(-3.2)	-21.3(-6.3)	4.3(-7.4)	2.1
	21名～30名	24	-21.7(-2.7)	-12.5(-27.5)	-4.3(-9.3)	-16.7(-2.4)	16.7(26.2)	4.2
	31名～50名	22	-9.1(1.4)	-4.5(-25.6)	-33.3(-43.9)	0(0)	-13.6(-18.9)	4.5
	51名～100名	16	-18.8(-13.8)	6.3(1.3)	0(-5.3)	0(-21.1)	-6.3(-32.6)	6.3
	100名以上	14	-16.7(-2.4)	25(10.7)	9.1(-5.2)	8.3(1.2)	21.4(1.4)	7.1

○ 本社地区別の動向

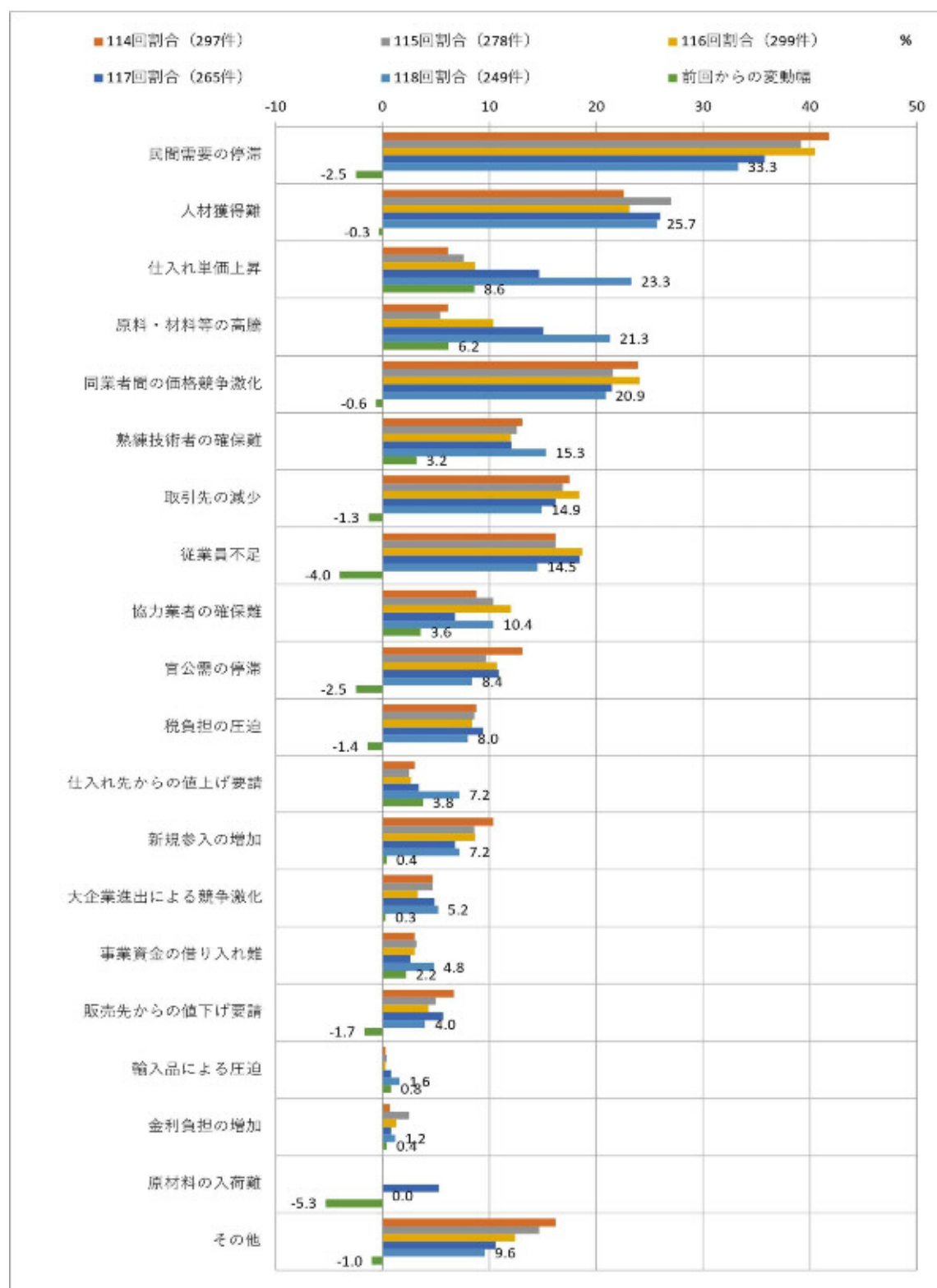
全体としては、マイナス域または悪転の項目が多くなっていますが、景況 DI としては悪化傾向が緩和している企業が多くなっています。

	第118回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
	クロス回答数		245(-13)	245(-17)	243(-19)	244(-13)	245(-15)	
	全体	249	-22.4(3.5)	-10.6(-7.6)	-18.1(-10.1)	-13.5(-4.2)	5.3(2.6)	0.4
本 社 地 区	福岡地区	155	-23.7(2.2)	-14.6(-14.6)	-22.7(-16.6)	-14.6(-8.9)	7.2(1)	0.6
	北九州地区	27	-33.3(4.8)	-25.9(-3.2)	-23.1(-0.3)	-19.2(12.6)	0(22.7)	3.7
	筑豊地区	36	-16.7(0.5)	-5.6(-11.1)	-11.1(-11.1)	-16.7(-5.9)	-13.9(-11.2)	2.8
	県南地区	23	-13.6(18.6)	8.7(21.6)	-4.3(19)	-4.3(12.3)	8.7(15.1)	4.3
	福岡県外	8	-12.5(-1.4)	37.5(48.6)	12.5(1.4)	12.5(0)	62.5(6.9)	12.5

【経営上の問題点】

● “民間需要の停滞”が減少するも原材料や仕入れ単価が上昇

コロナ禍で「民間需要の停滞」が依然として1番の問題点として挙げられていますが減少傾向にあります。「原材料の高騰」や「仕入れ単価上昇」が大幅に上昇しました。



経営上の問題点を業種別に見ると、

「原材料の高騰」については製造業・建設業及び商業流通業で挙げられており、ウッドショックを含む原料価格高騰の影響が各業種に広がっている状況にあります。土木では受注 DI が好転している影響か、前回よりも「人材獲得難」の割合が大きくなっています。

業種別の経営上の問題点									
%	全体	製造業 (生産財)	製造業 (消費財)	建設業 (建築)	建設業 (土木)	建設業 (設備)	商業・流通業	サービス業 (対事業所)	サービス業 (対個人)
回答件数	249	21	18	20	6	16	40	72	56
民間需要の停滞	33.3	33.3	55.6	20.0	33.3	25.0	32.5	40.3	25.0
人材獲得難	25.7	47.6	16.7	15.0	50.0	25.0	25.0	29.2	17.9
仕入れ単価上昇	23.3	23.8	44.4	25.0	0.0	31.3	50.0	6.9	17.9
原料・材料等の高騰	21.3	47.6	38.9	30.0	33.3	25.0	30.0	5.6	14.3
同業者間の価格競争激化	20.9	28.6	22.2	40.0	0.0	12.5	37.5	19.4	5.4
熟練技術者の確保難	15.3	28.6	11.1	25.0	50.0	43.8	2.5	11.1	10.7
取引先の減少	14.9	23.8	5.6	5.0	0.0	6.3	22.5	15.3	16.1
従業員不足	14.5	9.5	11.1	10.0	16.7	12.5	12.5	15.3	19.6
協力業者の確保難	10.4	0.0	5.6	45.0	16.7	37.5	2.5	11.1	0.0
官公需の停滞	8.4	4.8	16.7	5.0	50.0	6.3	2.5	12.5	3.6
税負担の圧迫	8.0	4.8	5.6	0.0	0.0	6.3	5.0	9.7	14.3
仕入れ先からの値上げ要請	7.2	9.5	11.1	20.0	0.0	12.5	12.5	0.0	5.4
新規参入の増加	7.2	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.0	12.5	10.7
大企業進出による競争激化	5.2	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	10.0	6.9	5.4
事業資金の借入れ難	4.8	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.6	8.9
販売先からの値下げ要請	4.0	4.8	11.1	5.0	0.0	0.0	0.0	6.9	1.8
輸入品による圧迫	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	4.2	0.0
金利負担の増加	1.2	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	2.5	1.4	0.0
その他	9.6	4.8	5.6	10.0	16.7	12.5	7.5	8.3	14.3
各業種別回答数に対するパーセント									
色付きセルは業種別の上位五項目									

【資金繰りについて】

	11.資金繰り	第117回DI	17.9		第118回DI	12.6	-5.3
No.	カテゴリ	件数	(除不)%		件数	(除不)%	構成比増減
1	余裕あり	54	20.5		50	20.4	-0.1
2	やや余裕あり	47	17.9		41	16.7	-1.2
3	普通	108	41.1		94	38.4	-2.7
4	やや窮屈	40	15.2		47	19.2	4.0
5	窮屈	14	5.3		13	5.3	0.0
	不明	2	0		4	0	0.0
	サンプル数（%ベース）	265	263		249	245	-18

資金繰りは前回に続き二桁プラス域となっていますが、前回から比較すると減退傾向となっています。

「やや窮屈」「窮屈」と回答した企業はおよそ 25%となっています。

【インボイス制度について】

	14.インボイス制度について	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	知っている	121	49.8	48.6
2	知らない	122	50.2	49
	不明	6		2.4
	サンプル数（%ベース）	249	243	100

	15.インボイス制度対象事業者	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	対象事業者であり対策を考えている	43	18	17.3
2	対象事業者であるが対策は考えていない	38	15.9	15.3
3	対象事業者ではない	60	25.1	24.1
4	対象事業者かどうか分からない	98	41	39.4
	不明	10		4
	サンプル数（%ベース）	249	239	100

約半数がインボイス制度を「知らない」と回答し、さらに「対象事業者かどうか分からない」という回答が 4 割程度という結果となりました。対象事業者でも「知らない」回答が多いという問題が浮き彫りになりました。

【最低賃金引き上げについて】

	16.最低賃金引き上げについて	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	知っている	207	84.8	83.1
2	知らない	37	15.2	14.9
	不明	5		2
	サンプル数（%ベース）	249	244	100

最低賃金の引き上げについては、ほとんどの企業で認知されている状況ですが、「知らない」と回答した企業は約 15%という結果となりました。

【コロナ禍等対策の新たな取り組みについて】

17.コロナ禍など対策での新たな取り組み（S A）			
No.	カテゴリ	件数	(除不)% (全体)%
1	行っている	84	34 33.7
2	具体的計画がある	37	15 14.9
3	行っていない	126	51 50.6
	不明	2	0.8
	サンプル数（%ベース）	249	247 100

		合計	行っている	具体的計画がある	行っていない
業種	合計	100%	34.0%	15.0%	51.0%
	製造業（生産財）	100%	14.3%	14.3%	71.4%
	製造業（消費財）	100%	16.7%	22.2%	61.1%
	建設業（建築）	100%	25.0%	10.0%	65.0%
	建設業（土木）	100%	20.0%	20.0%	60.0%
	建設業（設備）	100%	25.0%	6.3%	68.8%
	商業・流通業	100%	47.5%	10.0%	42.5%
	サービス業（対事業所）	100%	40.8%	12.7%	46.5%
	サービス業（対個人）	100%	35.7%	23.2%	41.1%
	合計	100%	34.0%	15.0%	51.0%
従業員数	0名～5名	100%	21.8%	17.9%	60.3%
	6名～10名	100%	37.8%	20.0%	42.2%
	11名～20名	100%	37.5%	14.6%	47.9%
	21名～30名	100%	41.7%	12.5%	45.8%
	31名～50名	100%	40.9%	9.1%	50.0%
	51名～100名	100%	37.5%	0.0%	62.5%
	100名以上	100%	50.0%	14.3%	35.7%

コロナ禍での新たな取り組みに対して「行っている」又は、「具体的計画がある」と回答した企業と「行っていない」と回答した企業は半々という結果になりました。

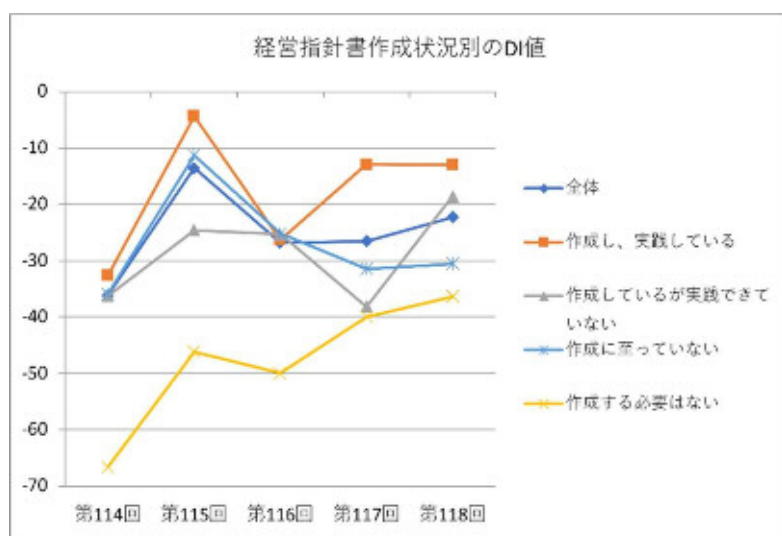
業種別では製造業・建設業、従業員数でみると0～5名・51～100名の企業は新たな取り組みを行っていない割合が大きくなっています。

取組み内容としては、テレワークの推進やDX・IT導入、ECサイト作成等の取組みが多く見られました。また、新規事業・新分野への取組み、事業再構築など、自社サービスの見直しに関する回答も多く挙げられました。

【経営指針の作成と実践】

	経営指針書の作成と実践	第117回		第118回		増減
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	件数	(除不)%	
1	作成し実践している	95	36.7	79	32.1	-4.6
2	作成しているが実践なし	57	22	59	24	2
3	作成に至っていない	92	35.5	97	39.4	3.9
4	作成する必要はない	15	5.8	11	4.5	-1.3
	不明	6	0	3	0	
	サンプル数 (%ベース)	265	259	249	246	-13

＜景況感と経営指針書の作成状況のクロス分析＞



	20.経営指針書の検証について	(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	毎月検証している	36	46.8	14.5
2	毎月ではないが検証している	25	32.5	10
3	年に1回は検証している	14	18.2	5.6
4	全く検証していない	2	2.6	0.8
	不明	172		69.1
	サンプル数 (%ベース)	249	77	100

経営指針書の作成と実践状況を見ると、「作成し実践している」と回答した企業の割合は減少しており、「作成に至っていない」と回答した企業の割合は微増しています。

経営指針書の検証状況では、「作成し実践している」と回答した企業の景況感は停滞していますが、他と比較すると依然高いDI値を示しています。「作成しているが実践できていない」と回答した企業は前回悪化した分、今回は改善が見られます。

コロナの状況や世界情勢の変化など、移ろいゆく時代の中で、自社を見直し変化に対応していく事が重要になります。

～部長談話～

**資金繰りの悪化が見られてきた。流れが出来そうなときこそ、
早めの金融対策を！**